

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 12月の動き

概 況

県内景況は、生産活動は足元で若干回復傾向が見られるが水準は低く、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は、公共工事の大幅な減少が続いている。個人消費は、大型小売店販売や新車販売が回復感に乏しい状況にあり、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比(季調済)2ヶ月連続で上昇したが、前年同月比(原指数)でも11ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー(店舗調整後)と家電量販店が3ヶ月連続、自動車販売が4ヶ月ぶりに前年を上回ったが、百貨店売上高は23ヶ月連続、ホームセンターは2ヶ月ぶりに前年を下回った。建設では、住宅着工戸数が2ヶ月ぶりに増加したが、公共工事の請負金額は6ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数(季調済)は、一般機械や食料品・たばこなどは低下したものの、電気機械や鉄鋼などが上昇し、前月比0.4%上昇の71.5となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や一般機械などが低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、同8.7%上昇の86.3となった。在庫指数は、プラスチック製品や鉄鋼が上昇したが、電気機械や食料品・たばこや、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同6.0%低下の59.1となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等が増加したが、県と国、市町村が減少し、全体でも6ヶ月連続で減少(前年同月比23.4%減)した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅(同22.2%減)が減少したが、持家(同11.0%増)と貸家(給与住宅を含む)(同8.3%増)はともに増加し、全体でも274戸(同8.3%増)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

個人消費では、スーパーが前年同月比0.4%増と家電量販店も同6.5%増とともに3ヶ月連続で増加したが、ホームセンターは同5.0%減と2ヶ月ぶり、百貨店売上は同6.8%減と23ヶ月連続とともに前年を下回った。自動車販売は、乗用車(前年同月比2.1%減)が5ヶ月ぶりに減少したが、軽自動車(同5.2%増)が4ヶ月ぶりに増加したことから、総数(同1.0%増)でも4ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産は、件数が3件(前年同月比40.0%減)と2ヶ月連続で減少したが、負債総額は34億81百万円(同891.7%増)と3ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月連続で前年比マイナスとなり、新規求人数も3ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.22倍(前月1.22倍)で前月と同水準であったが、有効求人倍率は0.72倍(前月0.73倍)で前月比0.01ポイント低下した。

鳥取市の消費者物価指数(生鮮食料品を除く総合、17年基準)は100.1で、石油価格の上昇等の影響もあり前月比で0.3ポイント上昇し、前年同月比も0.8ポイント上昇した。

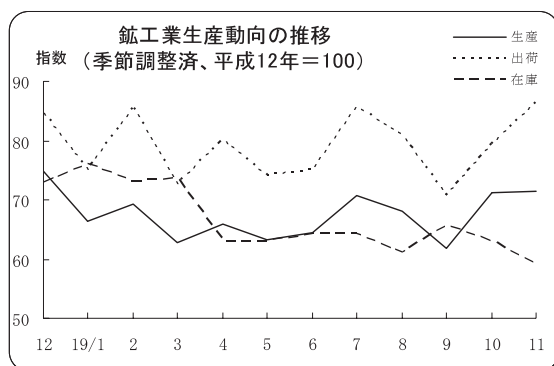
生 産

【鉱工業生産動向】

11月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、一般機械や食料品・たばこなどは低下したものの、電気機械や鉄鋼などが上昇し、前月比0.4%上昇の71.5となった。**出荷指数**は、パルプ・紙・紙加工品や一般機械などが低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、同8.7%上昇の86.3となった。**在庫指数**は、プラスチック製品や鉄鋼が上昇したが、電気機械や食料品・たばこや、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同6.0%低下の59.1となった。

原指数(前年比)では、**生産指数**は、輸送機械や鉄鋼などは上昇したが、一般機械や電気機械などが低下し、前年比6.0%低下の78.0となり11ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**は、金属製品や輸送機械などが上昇したが、

一般機械や繊維などは低下し、同3.7%低下の90.6となった。**在庫指数**は、鉄鋼や木材・木製品などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどで低下し、同16.0%低下の61.6と8ヶ月連続で低下した。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全 国 鉱工業 生産 12年＝ 100	
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 石	パルプ・紙・紙加工品	繊 維	食料品・タバコ	輸 送 機 械	木材・木製品			
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
	指 数	前月比	前 年 比											
15 年	76.5	－	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲33.8	▲29.0	▲ 9.5	0.4	▲ 5.1	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
18 年	72.8		4.3	13.0	▲ 8.3	9.6	12.8	▲ 9.0	3.7	4.9	▲ 4.2	▲16.3	▲ 2.7	4.8
11	76.8	▲ 1.4	12.6	16.6	▲ 3.7	7.2	31.0	▲35.2	▲ 2.3	3.7	▲ 1.4	6.4	10.0	5.2
12	74.7	▲ 2.7	5.4	13.3	▲ 2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲ 9.6	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.3	▲11.2	▲ 0.7	5.9	7.5	69.4	▲ 0.8	▲43.2	3.3	▲ 4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	4.4	▲ 8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲ 9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 0.3	▲ 1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲ 6.8	9.2	0.2	▲ 1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲ 9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲ 4.2	▲12.8	▲ 1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲ 4.9	▲10.9	14.5	▲ 6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲ 3.6	▲14.8	▲ 6.6	1.9	1.1
7	70.8	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲ 5.4	▲14.0	▲ 2.9	1.0	3.8	3.2
8	68.1	▲ 3.8	▲ 6.5	20.8	▲14.3	35.1	▲ 8.8	▲35.8	▲ 4.0	▲11.7	▲11.9	7.3	17.3	4.4
9	61.8	▲ 9.3	▲10.7	11.3	2.2	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲17.8	▲13.2	8.9	5.1	0.8
10	71.2	15.2	▲ 7.0	8.4	10.3	▲15.4	▲16.1	▲ 4.0	1.5	6.3	▲ 0.6	25.5	24.1	4.7
p 11	71.5	0.4	▲ 6.0	8.3	▲ 3.4	▲24.8	▲ 7.5	▲ 5.0	7.9	▲ 7.1	▲ 3.1	7.9	▲ 1.3	2.9
19年11月の 指数(季節調整済)	71.5	－	－	137.9	74.0	34.5	68.3	42.3	99.4	99.4	88.9	113.4	77.8	110.4

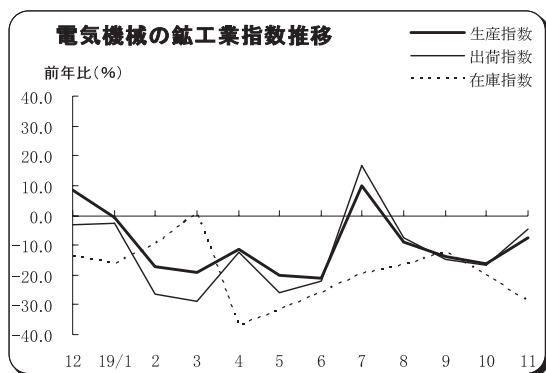
※pは速報値、rは修正値

【電気機械】生産指数は4ヶ月連続で低下

電気機械の生産指数（原指数、11月）は、電気機械工業（前年同月比3.9%増）と情報通信機械（同1.9%増）は上昇したが、電子部品・デバイス（同14.5%減）が低下したことから、同7.5%低下し76.2となった。

出荷指数（原指数）は、電気機械工業（同12.4%増）が上昇したものの、電子部品・デバイス（同12.7%減）と情報通信機械（同1.3%減）がともに低下したことから、同4.4%低下し102.3となった。

在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同24.8%増）は上昇したが、電気機械工業（同57.1%減）が低下したことから、同28.9%減の33.4となった。

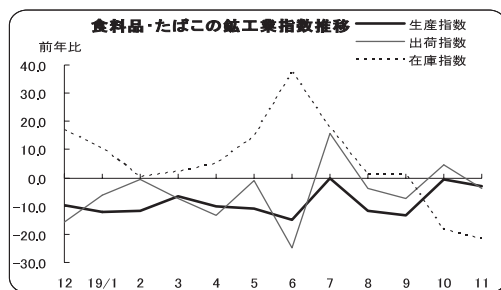


【食料品・たばこ】

生産指数は14ヶ月連続で低下

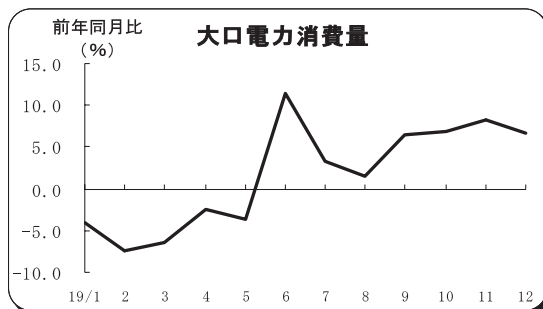
食料品・たばこの生産指数（原指数、11月）は、肉製品（牛肉など）などが低下したことから、前年同月比3.1%低下の94.7と14ヶ月連続で低下した。

出荷指数（原指数）は同3.9%低下の78.4と2ヶ月ぶりに前年を下回った。在庫指数（原指数）は同21.7%低下の68.1と2ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】7ヶ月連続で増加

12月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比13.5%増）や主力の機械（同4.3%増）、鉄鋼（同2.4%増）などが増加したことから、全体でも同6.7%増と7ヶ月連続で増加した。



【水産加工・食品】漁獲量は再び減少

境港の12月の漁獲量は、サバやベニズワイガニが前年を下回り、11,113トン（前年同月比27.0%減）と3ヶ月連続で減少した。漁獲金額も23億50百万円（同3.8%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,409トン（同5.3%減）やサバ3,357トン（同20.3%減）などが前年を下回った。ベニズワイガニ879トン（同31.9%減）も4ヶ月連続で前年を下回った。

平成19年累計では、漁獲量は2年連続で10万トンを超え117,176トンと前年比13.6%増加した。漁獲金額も7年ぶりに200億円を超え211億83百万円と前年比10.9%増加した。

建設

【公共工事】 請負金額は6ヶ月連続で減少

12月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が49億18百万円（前年同月比23.4%減）となり6ヶ月連続で減少したが、件数も267件（同28.8%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同66.3%増）とその他（同45.0%増）は増加したが、県（同47.8%減）と国（同14.7%減）は大幅に前年を下回り、市町村（同1.1%減）はほぼ前年並みであった。

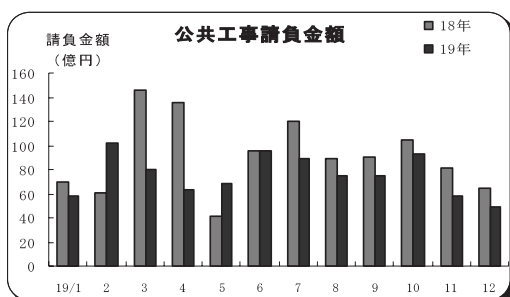
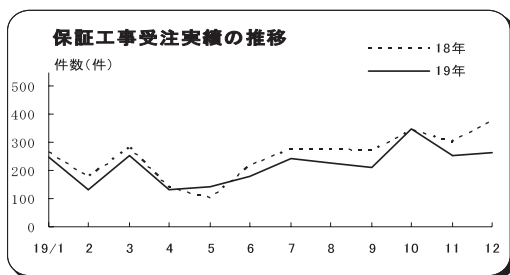
大型工事は、鳥取商工会議所の鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル新築工事（鳥取市、6億13百万円）や鳥取県の街路米子駅陰田線橋梁上部工事（米子市、2億17百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成19年4月～12月）

（単位＝億円、％）

発注者別	前年 同月比		地区別	前年 同月比		工種別	前年 同月比	
国	164.5	▲18.7	鳥取	243.8	▲7.2	土木	467.1	▲19.2
独立行政法人等	79.2	52.9	八頭	63.8	▲28.7	建築	88.6	▲19.9
鳥取県	240.2	▲30.0	倉吉	131.1	▲42.1	電気	28.6	▲35.2
市町村	163.5	▲19.2	米子	175.0	▲9.2	管	56.5	1.5
その他	18.5	▲10.4	日野	52.1	2.4	その他	25.1	▲7.5
合計	665.9	▲18.8						

資料＝西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 分譲住宅は再び増加

12月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が減少したが、持家と貸家が増加したことから、総数でも274戸（前年同月比8.3%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、分譲住宅が7戸（同22.2%減）と2ヶ月連続で減少したが、持家は111戸（同11.0%増）、貸家（給与住宅を含む）も156戸（同8.3%増）とともに2ヶ月ぶりに前年を上回った。

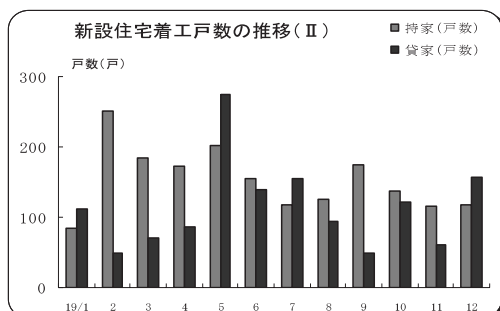
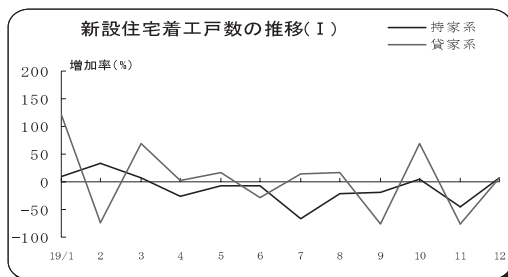
地区別では、分譲住宅と貸家が大幅に減少した米子市が総数でも減少し、貸家が増加した境港市と郡部は4ヶ月ぶり、鳥取市は2ヶ月ぶりに前年を上回った。倉吉市は3ヶ月連続で増加した。

19年年間着工戸数は、3,205戸（前年比18.0%減）となり3年連続で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成19年12月）

（単位＝戸、％）

	総数	前年 同月比	持家	前年 同月比	分譲	前年 同月比	貸家	前年 同月比
合計	274	8.3	111	11.0	7	▲22.2	156	8.3
鳥取市	108	3.8	35	▲12.5	4	0.0	69	15.0
米子市	86	▲4.4	48	108.7	2	▲60.0	36	▲41.9
倉吉市	40	33.3	6	▲25.0	1	—	33	50.0
境港市	10	11.1	2	▲77.8	0	—	8	—
郡部	30	50.0	20	0.0	0	—	10	—



消 費

【百貨店売上】 23ヶ月連続で減少

12月の県内3百貨店の売上高は、天候・気温が不安定であり主力の衣料品で冬物が不調であったことから、27億30百万円（前年同月比6.8%減）と23ヶ月連続で前年割れとなった。

品目別にみると、雑貨（同4.1%増）は2ヶ月連続で増加し、身回品（同2.0%増）も3ヶ月ぶりに増加した。主力の衣料品（同10.8%減）は大幅に減少し、家庭用品（同9.3%減）と食料品（同8.5%減）も2ヶ月ぶりに減少に転じた。食堂・喫茶（同11.5%減）は6ヶ月連続で減少した。

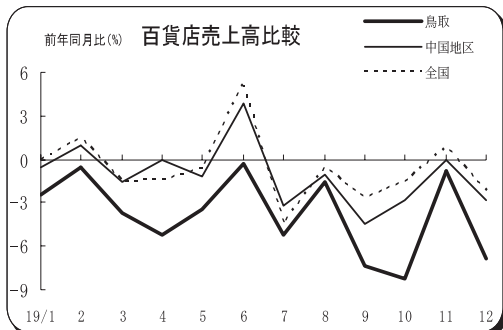
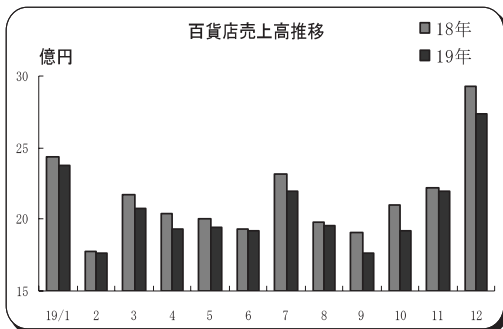
19年年間売上高は、248億6百万円（前年比3.9%減）と10年連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	19年 12月	前年 同月比
合 計	2,730	▲ 6.8
衣 料 品	992	▲10.8
身 回 品	263	2.0
雑 貨	415	4.1
家 庭 用 品	153	▲ 9.3
食 料 品	818	▲ 8.5
食堂・喫茶	66	▲11.5
サービス他	24	2.7

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 4ヶ月ぶりに増加

12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が5ヶ月ぶりに減少したものの、軽自動車は4ヶ月ぶりに増加し、合計でも2,081台（前年同月比1.0%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、乗用車は757台（同2.1%減）と5ヶ月ぶりに減少した。貨物車等は145台（同14.7%減）と3ヶ月ぶりに減少した。軽自動車は1,175台（同5.2%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車は298台（同21.2%減）と11ヶ月連続で減少した。

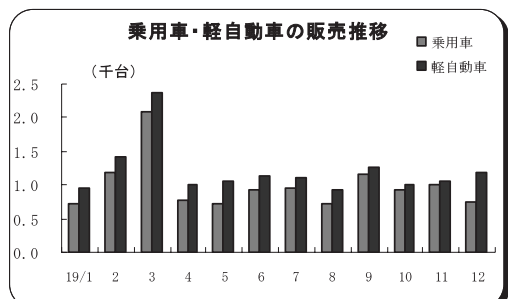
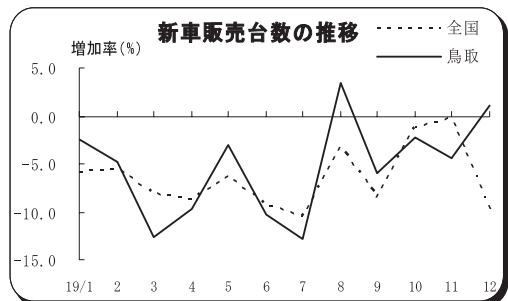
19年年間販売台数は、28,398台（前年比6.5%減）と7年連続で減少した。乗用車（同7.8%減）は7年連続で減少し、軽自動車（同6.6%減）も2年ぶりに減少した。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	19年 12月	前年 同月比
新車合計	2,081	1.0
乗用車	757	▲ 2.1
普通車	329	16.7
小型車	428	▲12.8
貨物車等	145	▲14.7
バス	4	300.0
軽自動車	1,175	5.2
中古登録車	298	▲21.2

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は4ヶ月連続で低下～

12月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で3ヶ月連続の減少、新規求職者数も2ヶ月連続で減少した。新規求人数は3,141人（前年比5.4%減）、新規求職者数は2,341人（同7.8%減）だった。

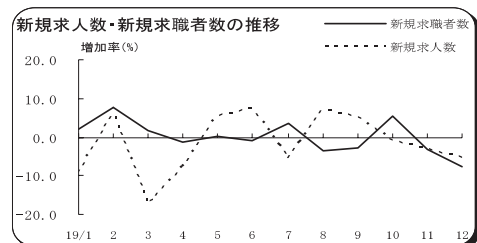
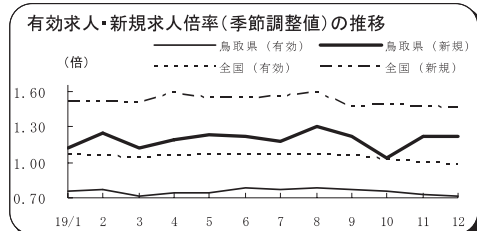
新規求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月（1.22倍）と同水準であった。

有効求人倍率（季節調整値）は0.72倍で、前月（0.73倍）より0.01ポイント低下し、20ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,014人（同10.0%減）で、業種別では卸・小売業253人（同33.8%減）や金融・保険業72人（同33.9%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,127人（同4.0%増）で、飲食店・宿泊業270人（同17.4%増）や衣料・福祉140人（同15.7%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,863人（同2.3%増）で、うち事業主の都合による解雇は313人（同70.1%増）だった。



企 業 倒 産

～倒産件数は減少・負債総額は増加～

12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が3件（前年同月比40.0%減）と減少したが、負債総額は34億81百万円（同891.7%増）と大幅に増加した。

前月との比較では、件数が3件（前月比50.0%減）減少したが、負債総額は7億84百万円（同29.1%増）増加した。

業種別では建設業が2件、不動産業が1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が1件、既往業績のシワ寄せが1件、過剰設備投資が1件だった。

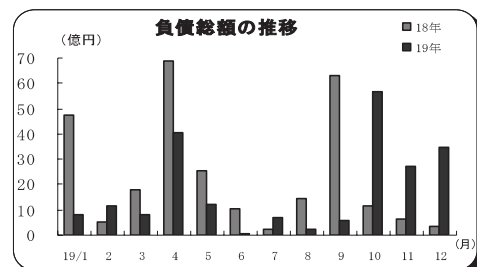
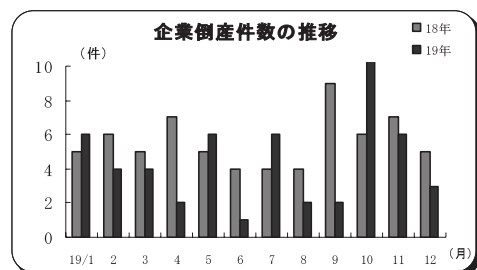
12月の主な企業倒産

（金額単位＝百万円）

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
不 動 産 業	東伯郡	3,401	過 剰 設 備 投 資
建 設 業	米子市	40	販 売 不 振
運 輸 業	鳥取市	40	既 往 の シ ワ 寄 せ

資料＝㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県東部地区1件、西部地区1件、中部地区1件だった。大口倒産も1件発生した。





鳥取百景より（大山山頂）

「視聴している」29.6% ～地上デジタル放送に関するアンケート調査結果～

鳥取銀行が実施した地上デジタル放送に関するアンケート調査によると、既に約3割の方が視聴しており、対応型テレビでの視聴は6割以上であった。

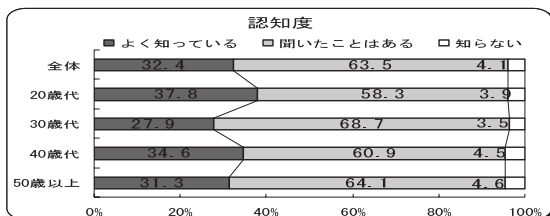
一方、視聴していない方の6割以上が「ぎりぎりまで切替えたくない」と回答。2011年7月までの完全移行に向け、何らかの対応策が必要と窺える。

1. アンケート調査の概要

鳥取県内の勤労世帯で主に家計を取り仕切る方を対象に、平成19年11月上旬から中旬にかけ、鳥取銀行の各支店を通じ1,000人に依頼しアンケート調査を行い、638人から回答を頂いた。

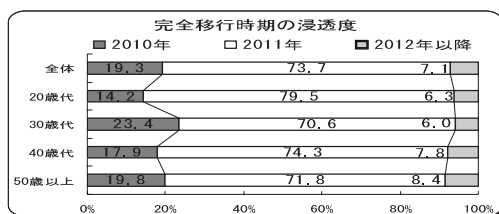
2. 認知度（「よく知っている」+「聞いたことはある」）

地上デジタル放送がどのようなものか尋ねたところ、「よく知っている」と「聞いたことはある」の回答を合すると95.9%となり、広く認知されていることが窺える。また年代別の大きな違いは見られなかった。



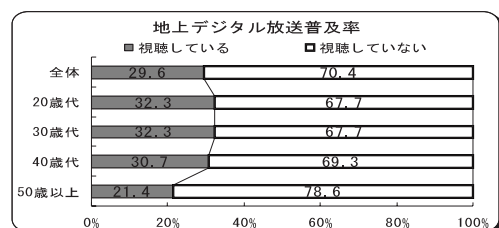
3. 完全移行時期の浸透度

アナログ放送から、地上デジタル放送へ完全移行する時期について尋ねたところ、「2011年」と回答した方は73.7%であった。平成19年5月に総務省の「地上デジタル放送に関する浸透度調査」（以下総務省調査）によると、地上デジタル放送の終了時期の全国浸透度は60.4%と、鳥取県が11.4ポイント上回る結果となった。



4. 普及率（「視聴している」）

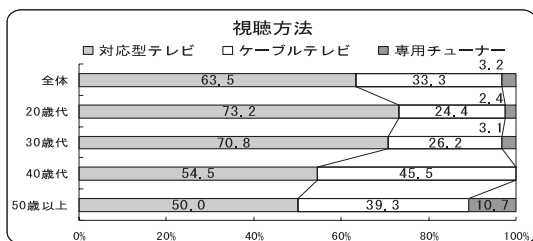
現在地上デジタル放送を視聴しているかどうか尋ねたところ、「視聴している」29.6%と、約3割の方が既に視聴している結果となった。尚、総務省調査による受信機普及率の全国平均は27.8%であり、設問に若干の相違はあるものの、ほぼ同水準となった。



5. 利用状況

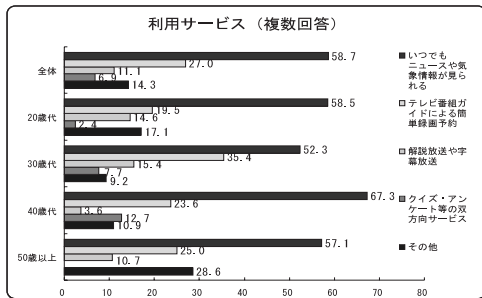
(1) 視聴方法

どのような方法で視聴しているかと尋ねたところ、「対応型テレビ」（63.5%）が最も高く、続いて「ケーブルテレビ」（33.3%）、「専用チューナー」（3.2%）の順であった。視聴方法別では、「対応型テレビ」は20歳代（73.2%）と30歳代（70.8%）で高く、「ケーブルテレビ」は40歳代（45.5%）と50歳以上（39.3%）で高い結果となった。「専用チューナー」は、50歳以上（10.7%）が特に高い結果になった。



(2) 利用サービス

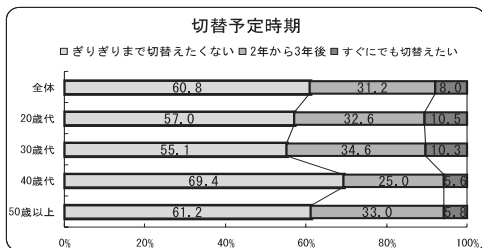
どのようなサービスを利用しているかと尋ねたところ、「いつでもニュースや気象情報が見られる」（58.7%）が各年代においても最も高く、続いて「テレビ番組ガイドによる簡単録画予約」（27.0%）、「解説放送や字幕放送」（11.1%）等の順であった。



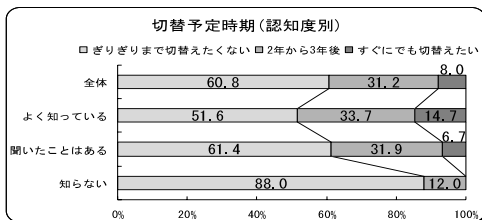
6. 切替予定時期・方法

(1) 切替予定時期

今後どのくらいの期間で地上デジタル放送に切替えたいと尋ねたところ「ぎりぎりまで切替えたくない」（60.8%）、「2年から3年後」（31.2%）、「すぐにでも切替えたい」（8.0%）の順で、各年代ともに「ぎりぎりまで切替えたくない」が最も高くなった。



認知度別では、認知度が低いほど「ぎりぎりまで切替えたくない」の割合が高くなっている。一方、「よく知っている」と回答した方でも、「ぎりぎりまで切替えたくない」（51.6%）が半数以上あり、スムーズな移行に向け、何らかの対応策が必要であると窺える。

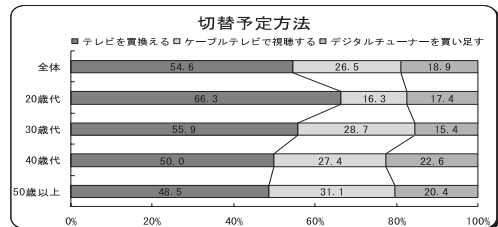


(2) 切替予定方法

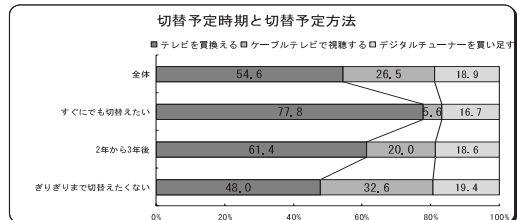
地上デジタル放送をどのような方法で視聴する予定かについて尋ねたところ、「テレビを買換える」（54.6%）、「ケーブルテレビで視聴する」（26.5%）、「デジタルチューナーを買い足す」（18.9%）の順であり、半数以上の方がテレビを買換える予定であるとの結果が出た。

一方、「デジタルチューナーを買い足す」を回答された方が約2割あり、引き続きアナログテレビの使用を希望する方に対して、簡易デジタルチューナー等の普及策の必要性が窺える。

切替予定方法別では、「テレビを買換える」は20歳代（66.3%）で、「ケーブルテレビで視聴する」は50歳以上（31.1%）で、「デジタルチューナーを買い足す」は40歳代（22.6%）で回答が最も高かった。

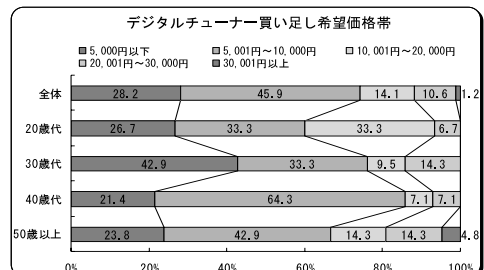


切替予定時期と切替予定方法の関係をしてみると、「テレビを買換える」と回答した方は「すぐにでも買換える」（77.8%）と回答した割合が高く、「ケーブルテレビで視聴する」と回答した方は「ぎりぎりまで切替えたくない」（32.6%）と回答した割合が高かった。また、「デジタルチューナーを買い足す」と回答した方は、どの切替予定時期ともに2割弱の回答であった。



7. デジタルチューナー買い足し希望価格帯

「視聴していない」と回答し、かつ「デジタルチューナーを買い足す」と回答した方に、いくらぐらいまでなら出費してもよいかと尋ねたところ、「5,000円以下」と「5,001円～10,000円」の回答割合を合すると7割以上の回答であった。平成19年8月に総務省情報通信審議会の答申で、メーカー等に対して「2年以内に5,000円以下の簡易なチューナーを視聴者が望めば入手できるような環境整備が望ましい」としており、本調査結果から鳥取県内においても妥当な水準であると窺える。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力を除く民 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比			年度比	年度比	前年比	億 円
15 年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	2. 3.20	5.25	18. 8.10	2.50	
16 年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 8.30	6.00	18. 9. 8	2.30	
17 年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3. 7. 1	5.50	18.10.11	2.35	
18 年	r 2.3	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	18.11.10	2.30	
12	r▲0.5	▲ 3.8	▲ 5.6	1.1	▲ 2.2	69,591	58,495	118.92	3.12.30	4.50	18.12. 8	2.35	
19. 1		2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	4. 4. 1	3.75	19. 1.10	2.40	
2		(1-3)▲ 4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	4. 7.27	3.25	19. 2. 9	2.30	
3		0.8▲ 5.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	75,127	58,845	118.05	5. 2. 4	2.50	19. 3. 9	2.20	
4		▲ 9.0	1.8	▲ 0.5	▲ 1.4	66,329	57,117	119.41	5. 9.21	1.75	19. 4.10	2.25	
5		(4-6)▲ 3.1	48.3	▲ 1.7	▲ 0.7	65,650	61,817	121.63	7. 4.14	1.00	19. 6. 8	2.45	
6		▲17.9	26.4	▲ 0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	7. 9. 8	0.50	19. 7.10	2.55	
7		8.0	▲10.4	▲ 0.6	▲ 4.4	70,634	64,022	118.99	13. 1. 4	0.50	19. 9.11	2.25	
8		(7-9)▲ 2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	13. 2.13	0.35	19.10.10	2.45	
9		r 0.4▲ 7.0	▲16.3	1.2	▲ 2.7	72,703	56,363	115.27	13. 3. 1	0.25	19.11. 9	2.20	
10		3.3	▲22.7	2.8	▲ 1.6	75,066	65,044	114.78	13. 9.19	0.10	19.12.11	2.30	
11		0.9	▲ 3.8	r 3.2	0.8	p 72,689	p 64,772	110.29	18. 7.14	0.40	20. 1.10	2.10	
12	▲ 3.3	4.7	p 1.6	p▲2.2	p 74,373	p 65,594	113.12	19. 2.21	0.75	20. 2. 8	2.15		
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行			みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 世 帯 数 (注1)	景気動向指数					電 力 消 費 量				公共工事保証実績			
			先 指	行 数	一 指	致 数	遅 指	行 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯	%					百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%	
16 年	609,650	208,345						3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6	
17 年	607,012	209,541						3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2	
18 年	603,987	212,177						3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2	
19 年	599,830	213,383													
19.	12	603,825	212,498	50.0	62.5	41.7		314.5	▲ 2.4	75.5	▲ 0.8	375	6,419	▲ 4.5	
	1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0		349.8	▲ 6.8	71.1	▲ 4.1	248	5,773	▲17.7	
	2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0		334.1	▲ 4.4	67.5	▲ 7.4	132	10,234	68.8	
	3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0		315.9	▲ 3.9	72.9	▲ 6.5	254	8,007	▲44.9	
	4	600,209	211,615	37.5	12.5	66.7		319.2	▲ 3.4	72.0	▲ 2.4	134	6,300	▲53.4	
	5	600,707	212,780	50.0	25.0	41.7		289.7	▲ 1.5	75.7	▲ 3.7	142	6,827	64.7	
	6	600,563	212,951	37.5	75.0	33.3		297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6	
	7	600,324	213,041	37.5	87.5	r16.7		309.4	▲ 1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7	
	8	600,177	213,166	50.0	50.0	r66.7		349.0	▲ 1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3	
	9	600,035	213,364	50.0	12.5	r66.7		371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9	
	10	599,830	213,383	50.0	62.5	80.0		317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2	
	11	599,911	213,681	37.5	75.0	60.0		311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4	
12	599,759	213,748					329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4		
調査機関	鳥 取 県 統 計 課							中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19 年			3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9		
12	▲ 2.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.4	▲ 2.1	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5
8	▲ 5.2	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3
9	▲ 9.1	▲ 1.7	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 7.0	▲ 9.0	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 3.7	▲ 16.0	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12			274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	p 0.4	
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2				
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.3	▲ 0.6	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.0	▲ 0.7	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.6	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.9	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	99.1	▲ 0.6	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.3	▲ 0.4	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	96.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に週及定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年									117,176	13.6	21,183	10.9
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	278,797	▲ 1.1	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,888	▲ 14.4	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	323,088	12.5	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	280,189	7.0	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,196	12.7	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	276,208	▲ 15.2	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	229,767	▲ 24.4	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12									11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘07年12月

鳥 取 県 内

- 4 日 鳥取市が売り出した市営サッカー場バードスタジアムのネーミングライツ（命名権）について鳥取市広告審査委員会が開かれ、スポンサーを鳥取銀行、愛称を「とりぎんバードスタジアム」に決めた。08年4月から愛称が適用される。
- 10日 鳥取県内の公務員に冬のボーナスが支給された。県は人事委員会勧告に基づき年間0.2ヶ月引き下げ、一般職の平均支給額(42.1歳)は、前年冬よりも約3万4千円少ない82万7千円となった。
- 10日 鳥取県がまとめた05年度の県民経済計算によると、県民1人当たりの所得は前年度比2.7%減の230万8千円となり、国民所得を100とした場合の指数は80.2と6年連続で下落した。国との所得格差は過去10年間で最大に広がった。
- 19日 鳥取県境港市の海藻モズク製品販売業「海産物のきむらや」（木村隆之社長）は、抗がん剤副作用に対するモズクのぬめり成分「フコイダン」を含有した抑制剤の特許を取得した。国内の食品中小企業で薬剤の副作用抑制剤に関する特許取得は同社が初めて。
- 28日 民事再生法の適用を申請した山陰食鶏グループ（米子市淀江町）が、養鶏業の阿波どり（徳島県鴨島町）の支援を受けて再生を目指すことが分かった。阿波どり側は養鶏やふ卵、処理加工などを一括して受け入れた上で営業を継続する方針。大山どりなどのブランド名も存続する見通し。
- 28日 鳥取労働局が発表した県内雇用情勢によると、11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.73倍で前月から0.03ポイント低下、3ヶ月連続の減少となった。また、19ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

国内・海外

- 3 日 財務省が発表した7-9月期の法人企業統計(金融、保険業を除く)によると、全産業の経常利益は前年同期比0.7%減の13兆2,936億円と、02年4-6月期以来21四半期ぶりの減益となった。
- 7 日 政府、与党は、道路特定財源の見直しの具体策で正式合意した。税率を本来より重くしている暫定税率を08年度以降も10年間延長、高速道路料金の引き下げや、自治体向けの無利子融資枠創設などを盛り込んだ。
- 11日 米連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き下げ、年4.25%にすることを決定した。サブプライムローン問題で景気が減速していることに懸念を示した。
- 12日 石油情報センターが発表したレギュラーガソリンの全国平均小売価格（10日現在）は、前週に比べ1リットル当たり60銭高の155円50銭と、2週連続で調査開始以来の最高値を更新した。
- 14日 日本銀行が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、代表的な指標である大企業製造業で、3四半期ぶりに悪化し、プラス19となり前回9月調査に比べ4ポイント低下した。
- 19日 政府は臨時閣議で、08年度の国内総生産（GDP）について、実質成長率を2.0%、名目成長率を2.1%とする政府経済見通しを了解した。07年度成長率の実質見込みは1.3%に下方修正した。
- 20日 08年度予算の財務省原案が内示された。地方交付税を07年度当初予算比4.6%増とする一方、公共事業の削減などを継続、一般会計総額を0.2%増の83兆613億円と小幅増にとどめた。